



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	地方創生
施策名	地方創生に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	内閣府地方創生推進事務局 総括参事官 八木 貴弘
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

政策名「地方創生」 施策名「地方創生に関する施策の推進」

解決すべき問題・課題

人口減少、過度な東京圏への一極集中、地域経済の縮小

施策の概要

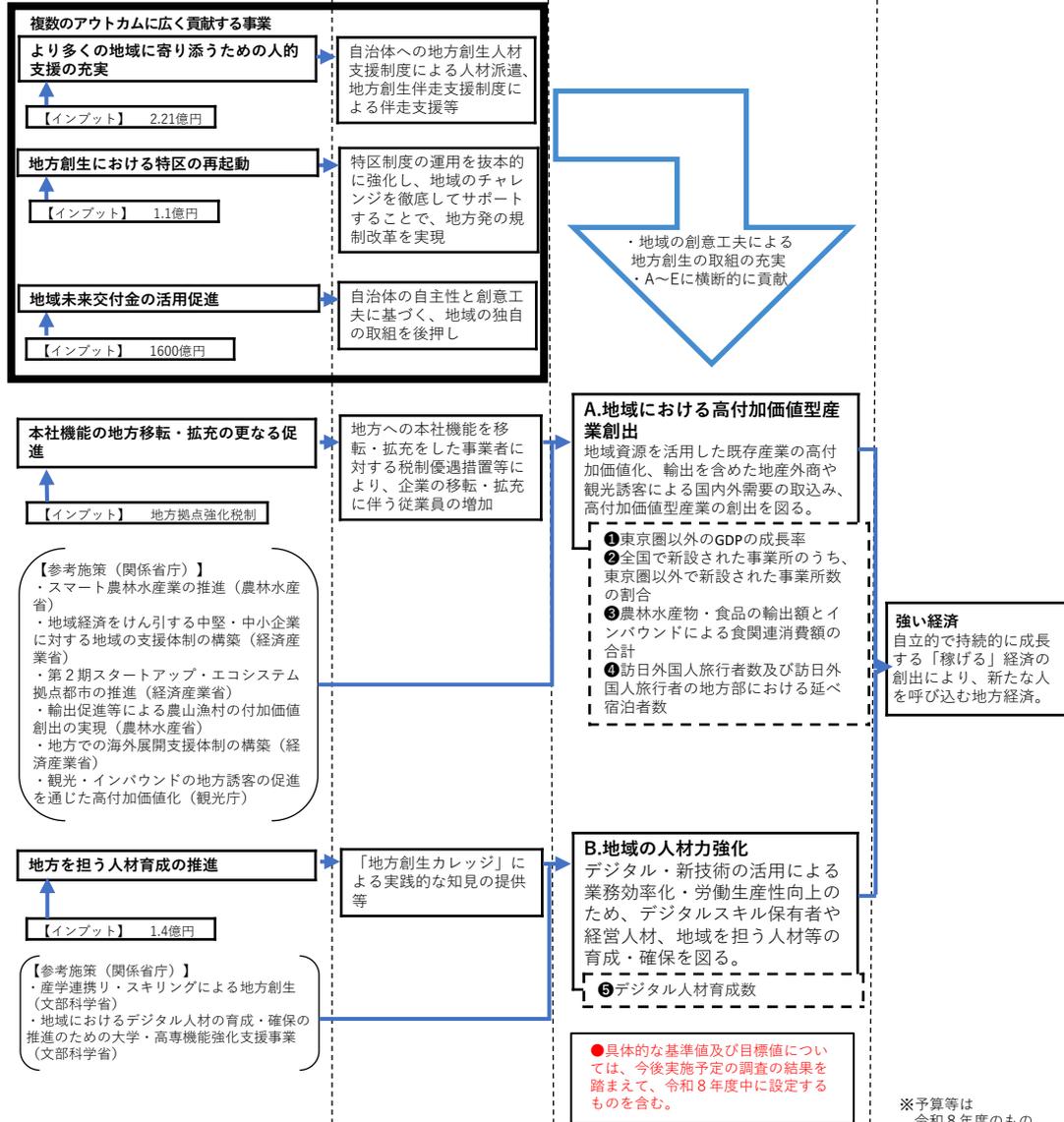
過度な東京圏への一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保し活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源の活用促進、産業の地方移転、人材育成、買物環境の維持、持続可能なまちづくり、都市と地方の共生の実現などに取り組む。

事業の概要 (アクティビティ)

活動実績 (アウトプット)

中目標 (アウトカム)

施策目標 (最終アウトカム)



※本ロジックモデルは、参考施策（関係省庁）を含め、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」から抜粋

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

※予算等は令和8年度のもの

政策名「地方創生」 施策名「地方創生に関する施策の推進」

解決すべき問題・課題

人口減少、過度な東京圏への一極集中、地域経済の縮小

施策の概要

過度な東京圏への一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保し活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源の活用促進、産業の地方移転、人材育成、買物環境の維持、持続可能なまちづくり、都市と地方の共生の実現などに取り組む。

事業の概要 (アクティビティ)

地域くらしサービス拠点の形成

【インプット】 0.26億円

【参考施策（関係省庁）】
・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開（国土交通省）
・人口減少を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展による都市の持続性の確保（国土交通省）

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）の展開

【インプット】 0.19億円

【参考施策（関係省庁）】
・子育て世代に選ばれる地域となるための体制構築（こども家庭庁）
・地域医療提供体制の維持・確保（厚生労働省）
・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進（総務省）

地方大学・地域産業創生交付金

【インプット】 5億円

プロフェッショナル人材事業

【インプット】 0.93億円

【参考施策（関係省庁）】
・地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革（内閣官房）
・地域の男女共同参画社会における女性活躍の推進支援（内閣府）
・ふるさと住民登録制度の創設（総務省）

活動実績 (アウトプット)

日常生活に必要なサービスを維持するための、複数のサービスを1か所で提供する総合的な拠点づくり

誰もが居場所と役割を持つ全世代・全員活躍型の「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり

産官学連携による特色ある地方大学づくり

各道府県の人材戦略拠点でのマッチング支援

中目標 (アウトカム)

C.持続可能な生活インフラの実現
公共交通、道路等のインフラや買物等の日々の暮らしに欠かせない機能を維持を図る。

- ⑥「交通空白」地点
- ⑦買物に困難を感じている人の割合

D.地域の暮らしの満足感向上
若者・子育て世帯や高齢者等、多様な人々のニーズに即した社会保障や行政サービスが提供され、地域住民の生活満足感の向上を図る。

- ⑧医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合
- ⑨地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合

E.魅力が感じられる地方の実現
魅力ある職場の創出やアンコンシャス・バイアスを含む意識変革の推進、教育環境の整備等により、地方の魅力が高まるとともに、地方に対する理解の促進等により、国民が地方の魅力に気づくことが出来るよう図る。

- ⑩東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合
- ⑪東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合
- ⑫関係人口の濃淡別実人数

●具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定するものを含む。

施策目標 (最終アウトカム)

豊かな生活環境
人々が、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、魅力と活力を創出する地方の生活環境

選ばれる地方
強い経済と豊かな生活環境の基盤の上に創り出される、若者や女性にも選ばれ、一人一人が幸せを実感でき、自己実現を図っていくことが出来る活力ある地方。

※本ロジックモデルは、参考施策（関係省庁）を含め、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」から抜粋

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

※予算等は令和8年度のもの

事前分析表(概要)

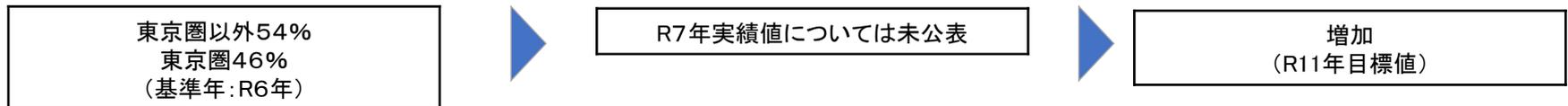
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策名	地方創生に関する施策の推進
施策目標1	強い経済
中目標1	地域における高付加価値型産業創出
現状・課題	地方の人口減少や消費縮小が進む中、「強い経済」を実現するためには、食、文化、芸術、自然、景観等の地域資源の活用により、既存産業の高付加価値化が図られるとともに、輸出を含めた地産外商や観光誘客を通じて、国内外の需要を地方に取り込むことが重要である。また、地方のゆとりある土地等をいかして、GX や DX 分野を含む新産業・イノベーションの拠点が地方の適地に立地される等、各地域において高付加価値型産業が創出されることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none">・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進(地方への本社機能に移転・拡充をした事業者に対する税制優遇措置等)等・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

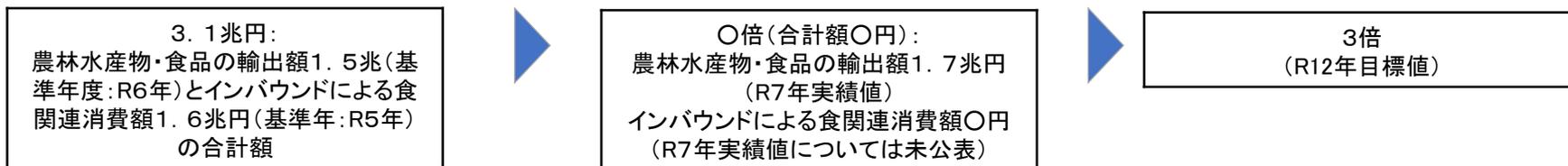
測定指標1: 東京圏以外のGDP成長率



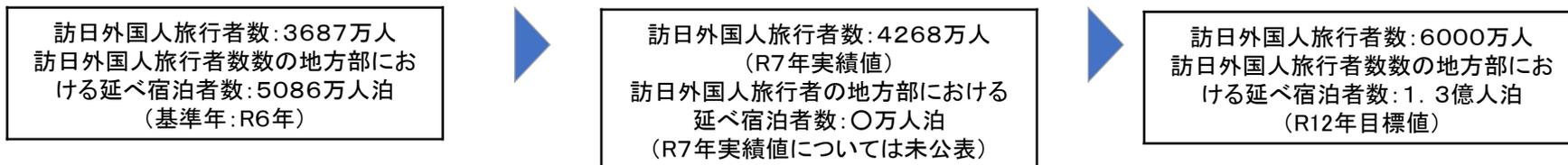
測定指標2: 全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合



測定指標3: 農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計

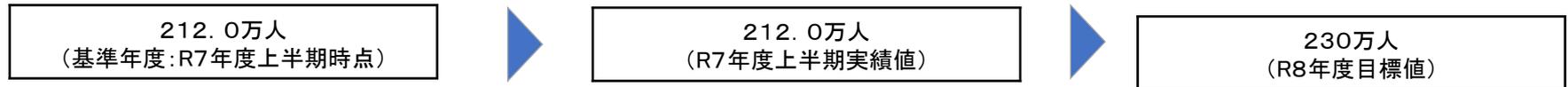


測定指標4: 訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数



中目標2	地域の人材力強化
現状・課題	<p>生産年齢人口が減少する中、「強い経済」を実現するためには、限られた人材で高い付加価値を生み出す仕組みづくりが急務である。特に地方部では、都市圏と比較して労働集約型サービス業の比率が高く、DX 導入が遅れている状況にある。こうした状況の中、AI・ドローンを始めとした様々なデジタル・新技術の徹底的な活用を通じて、業務効率化が進められるとともに、地域産業の競争力を高める新しいビジネスモデルが構築され、労働生産性の向上が図られる必要がある。このため、デジタルスキル保有者の育成に加えて、新たな価値を創造できる経営人材等、地域を担う人材が育成・確保されることが重要である。</p>
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方を担う人材育成の推進(「地方創生カレッジ」による実践的なeラーニング講座の提供等)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標5: デジタル人材育成数



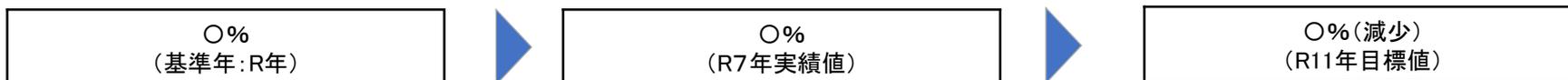
※令和8年度以降の目標については、今後デジタル庁で検討。

施策目標2	豊かな生活環境
中目標3	持続可能な生活インフラの実現
現状・課題	地域の人口減少や高齢化が進む中、「豊かな生活環境」を実現するためには、公共交通、道路等のインフラや買物等の日々の暮らしに欠かせない機能が維持されていることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域暮らしサービス拠点の形成(日常生活に必要なサービスを維持するため、複数のサービスを1か所で提供する総合的な拠点づくり)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標6:「交通空白」地点



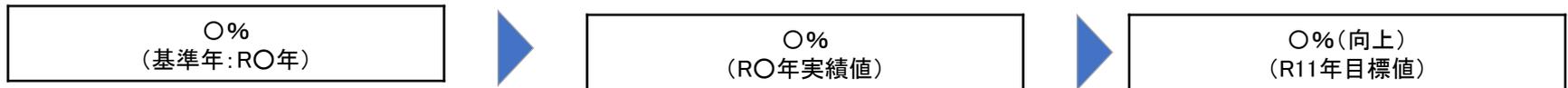
測定指標7: 買物に困難を感じている人の割合



※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。

施策目標2	豊かな生活環境
中目標4	地域の暮らしの満足感向上
現状・課題	「豊かな生活環境」を実現するためには、ハード面の生活インフラが維持されているだけでなく、若者・子育て世帯や高齢者等、地域の多様な人々のニーズに即した社会保障や行政サービスが提供され、地域住民が生活に満足していることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)の展開(誰もが居場所と役割を持つ全世代・全員活躍型の「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標8: 医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合



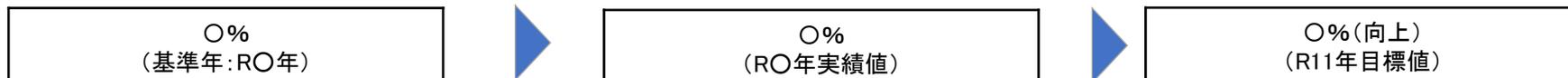
測定指標9: 地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合



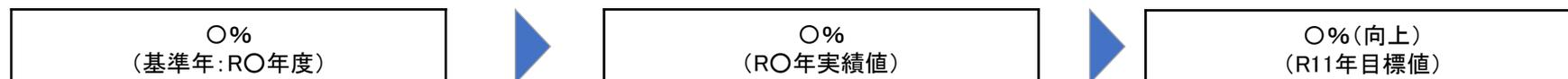
※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。

施策目標3	選ばれる地方
中目標5	魅力が感じられる地方の実現
現状・課題	東京圏への一極集中が進む中、「選ばれる地方」を実現するためには、魅力ある職場の創出、アンコンシャス・バイアスを含む意識変革の推進等により地方の魅力が高まるとともに、地方に対する理解の促進等により国民が地方の魅力に気づくことができるようにすることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学・地域産業創生交付金(産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援)、プロフェッショナル人材事業(各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

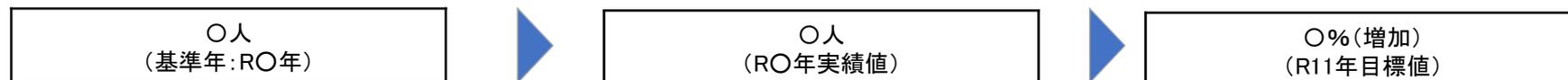
測定指標10: 東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合



測定指標11: 東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合



測定指標12: 関係人口の濃淡別実人数



※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度以降に設定。

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標1	東京圏以外のGDPの成長率

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	東京圏以上 (R9年 (R11年発表分))	年度ごとの 目標値	東京圏以上 R5年実績値(R7年発表分)は今後集計 (R11年発表分)				
基準値 (基準年度)	東京圏以外2.6% 東京圏3.5% (R4年)	年度ごとの 実績値	R5年実績 値(R7年発 表分)は今 後集計				

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
・各種公表資料

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標2	全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	東京圏以上 (R11年)	年度ごとの 目標値	東京圏以上 (R11年)				
基準値 (基準年度)	東京圏以外54% 東京圏46% (R6年)	年度ごとの 実績値	R7年実績 値について は未公表				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
・各種公表資料

中目標 1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標3	農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	3倍 (R12年)	年度ごとの 目標値	3倍 (R12年)				
基準値 (基準年度)	3.1兆円 (農林水産物・食品の輸出額1.5兆円(R6年)とインバウンドによる食関連消費額1.6兆円(R5年)の合計額)	年度ごとの 実績値	〇倍(合計額〇円): 農林水産物・食品の輸出額1.7兆円(R7年実績値) インバウンドによる食関連消費額〇円(R7年実績値については、未公表)				

目標標(値・年度)の設定根拠・実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・各種公表資料

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標4	訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	旅行者数:6000万人 宿泊者数:1.3億人泊 (R12年)	年度ごとの 目標値	訪日外国人旅行者数:6000万人 訪日外国人旅行の地方部における延べ宿泊者数:1.3億人泊 (R12年)				
基準値 (基準年度)	訪日外国人旅行者数:3687万人 訪日外国人旅行者数数の地方部における延べ宿泊者数:5086万人泊 (R6年)	年度ごとの 実績値	訪日外国人旅行者数:4268万人 (R7年実績値) 訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数:0万人泊 (R7年実績値については未公表)				

目標標(値・年度)の設定根拠・実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・各種公表資料

中目標2	地域の人材力強化
測定指標5	デジタル人材育成数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	230万人 (R8年度)	年度ごとの 目標値	230万人 (R8年度)		R9年度以降の目標については、 今後デジタル庁で検討		
基準値 (基準年度)	212.0万人 (R7年度上半 期時点)	年度ごとの 実績値	212.0万人 (上半期時 点)				

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・R9年度以降の目標については、今後デジタル庁で検討
- ・各種公表資料

中目標3	持続可能な生活インフラの実現
測定指標6	「交通空白」地点

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	R7年と比べて減少 (R11年)	年度ごとの 目標値	R7年と比べて減少 (R11年)				
基準値 (基準年度)	2057地区/ 14077千人/ 94212km ² (R7年4月時点)	年度ごとの 実績値	R0年度 実績値に ついては、 今後調査。				

目標標(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
・各種公表資料

中目標3	持続可能な生活インフラの実現
測定指標7	買物に困難を感じている人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	減少(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	減少(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標4	地域の暮らしの満足感向上
測定指標8	医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R〇年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標4	地域の暮らしの満足感向上
測定指標9	地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R〇年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標10	東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標11	東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標 5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標12	関係人口の濃淡別実人数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	増加 (○人/△人) (R11年)	年度ごとの 目標値	増加 (○人/△人) (R11年)				
基準値 (基準年度)	○人/△人 (R0年)	年度ごとの 実績値	○人/△人				

目標値(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて設定。
- ・各種公表資料

(1) 参考となる情報

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」[20251223_honbun.pdf](#)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）

- ・地域未来交付金（2024年度）・特定地域づくり事業の推進に必要な経費（2020年度）
- ・地方創生特区推進事業費（2020年度）・総合戦略に基づく重点施策広報事業（2020年度）
- ・産業遺産に係る情報収集・情報発信の充実強化に必要な経費（2018年度）
- ・地方大学・地域産業創生交付金（2018年度）・交付金効果検証分析事業（2018年度）
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業（2017年度）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）＜（旧）地方創生整備推進交付金＞（2016年度）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）＜（旧）地方創生推進交付金＞（2016年度）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）＜（旧）地方創生拠点整備交付金＞（2016年度）
- ・都市再生推進経費（2016年度）・国家戦略特区の推進に必要な経費（2014年度）
- ・総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費（2011年度）・総合特区の推進調整に必要な経費（2011年度）
- ・中心市街地の活性化の推進に必要な経費（2007年度）・地域再生の推進に必要な経費（2005年度）
- ・構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費（2002年度）

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

- ・スマート農林水産業の推進（農林水産省）
- ・地域経済をけん引する中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築（経済産業省）
- ・第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の推進（経済産業省）
- ・輸出促進等による農山漁村の付加価値創出の実現（農林水産省）
- ・地方での海外展開支援体制の構築（経済産業省）
- ・観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化（観光庁）
- ・産学連携・スキリングによる地方創生（文部科学省）
- ・地域におけるデジタル人材の育成・確保の推進のための大学・高専機能強化支援事業（文部科学省）
- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のR・デザインの全面展開（国土交通省）
- ・人口減少を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展による都市の持続性の確保（国土交通省）
- ・子育て世代に選ばれる地域となるための体制構築（こども家庭庁）
- ・地域医療提供体制の維持・確保（厚生労働省）
- ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進（総務省）
- ・地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革（内閣官房）
- ・地域の男女共同参画社会における女性活躍の推進支援（内閣府）
- ・ふるさと住民登録制度の創設（総務省）